

1 貸借対照表

(令和4年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 3,046,891,123 未収金 703,928,903 未成受託研究 653,209,989 前払金 5,000 立替金 1,315,710 賞与引当金見返(注) <u>65,876,161</u> 流動資産合計 4,471,226,886	I 流動負債 預り補助金等(注) 2,365,238 預り寄附金(注) 128,912,592 前受受託研究費等 1,124,153,461 前受金 32,704,100 未払金 564,872,149 短期リース債務 8,892,840 未払費用 120,429,457 預り科学研究費補助金(注) 67,265,810 預り金 16,406,344 引当金 賞与引当金 <u>69,347,094</u> 流動負債合計 2,135,349,085
II 固定資産 1 有形固定資産 建物 18,912,633,895 減価償却累計額 <u>△ 11,404,847,422</u> 7,507,786,473 構築物 456,935,178 減価償却累計額 <u>△ 364,096,664</u> 92,838,514 車両運搬具 53,030,222 減価償却累計額 <u>△ 49,352,570</u> 3,677,652 工具器具備品 9,715,494,841 減価償却累計額 <u>△ 7,744,098,645</u> 1,971,396,196 土地 <u>4,305,953,644</u> 有形固定資産合計 13,881,652,479 2 無形固定資産 工業所有権 31,721,028 ソフトウェア 1,388,865 電話加入権 1,964,680 工業所有権仮勘定 <u>52,889,543</u> 無形固定資産合計 87,964,116 3 投資その他の資産 敷金・保証金 45,930,380 退職給付引当金見返(注) <u>233,190,910</u> 投資その他の資産合計 279,121,290 固定資産合計 <u>14,248,737,885</u> 資産合計 <u>18,719,964,771</u>	II 固定負債 資産見返負債(注) 1,623,496,903 資産見返運営費交付金(注) 880,344,914 資産見返施設費(注) 9 資産見返補助金等(注) 298,300,774 資産見返寄附金(注) 407,647,431 資産見返物品受贈額(注) 137 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 35,918,746 工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 1,284,892 長期リース債務 33,670,560 引当金 退職給付引当金 <u>233,190,910</u> 固定負債合計 <u>1,890,358,373</u> 負債合計 <u>4,025,707,458</u> <div style="text-align: center;">純 資 産 の 部</div> I 資本金 政府出資金 <u>17,843,593,938</u> 資本金合計 17,843,593,938 II 資本剰余金 資本剰余金 6,791,266,168 その他行政コスト累計額(注) △ 13,261,733,321 減価償却相当累計額(注) △ 11,826,951,224 除売却差額相当累計額(注) <u>△ 1,434,782,097</u> 資本剰余金合計 △ 6,470,467,153 III 利益剰余金 前中長期目標期間繰越積立金(注) 13,572,301 積立金(注) 2,018,668,795 当期末処分利益 1,288,889,432 (うち当期総利益) <u>(1,288,889,432)</u> 利益剰余金合計 3,321,130,528 純資産合計 <u>14,694,257,313</u> 負債純資産合計 <u>18,719,964,771</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,449,559,915	
人件費	2,184,604,068	
一般管理費	162,646,617	
雑損	31,839,131	
臨時損失	3,644,442	
損益計算書上の費用合計		<u>10,832,294,173</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	546,455,587	
除売却差額相当額(注)	5	
その他行政コスト合計		<u>546,455,592</u>
III 行政コスト		<u><u>11,378,749,765</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
基盤的技術研究費	1,791,048,887		
難病・疾患資源研究費	2,245,149,862		
研究開発振興費	3,938,959,099		
創薬支援事業費	210,121,073		
健康・栄養研究費	264,280,994	8,449,559,915	
人件費		2,184,604,068	
一般管理費		162,646,617	
雑損		31,839,131	
経常費用合計			10,828,649,731
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,823,322,625	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	1,885,598,118	1,885,598,118	
施設費収益(注)		1,009,685	
補助金等収益(注)		389,273,892	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	606,894,904		
国又は地方公共団体以外	27,611,441	634,506,345	
寄附金収益(注)		27,852,986	
納付金収入		140,905,818	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	267,653,119		
資産見返補助金等戻入(注)	58,360,464		
資産見返寄附金戻入(注)	36,327,803	362,341,386	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,876,161	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,949,871	
物品受贈益		9,446,290	
雑益		401,909,248	
経常収益合計			10,765,992,425
経常損失			△ 62,657,306
臨時損失			
固定資産除却損		3,644,442	
臨時損失合計			3,644,442
臨時利益			
固定資産売却益		1,099	
運営費交付金精算収益化額(注)		1,341,525,635	
資産見返運営費交付金戻入(注)		7,720,082	
資産見返補助金等戻入(注)		3	
資産見返寄附金戻入(注)		1	
資産見返物品受贈額戻入(注)		7	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,212,234	
臨時利益合計			1,350,459,061
当期純利益			1,284,157,313
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,732,119
当期総利益			1,288,889,432

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

＜開発振興勘定＞

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中長期 目標期間 繰越積立金 (注)	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利益	
			減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額					
当期首残高	17,843,593,938	6,764,821,992	△11,316,920,632	△1,398,357,097	18,304,420	1,744,968,635	273,700,160	-	13,930,111,416
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		26,444,176							26,444,176
固定資産の除売却			36,424,995	△36,425,000					△5
減価償却			△546,455,587						△546,455,587
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立て						273,700,160	△273,700,160		-
(2) その他									
当期純利益							1,284,157,313	1,284,157,313	1,284,157,313
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額					△4,732,119		4,732,119	4,732,119	-
当期変動額合計	-	26,444,176	△510,030,592	△36,425,000	△4,732,119	273,700,160	1,015,189,272	1,288,889,432	764,145,897
当期末残高	17,843,593,938	6,791,266,168	△11,826,951,224	△1,434,782,097	13,572,301	2,018,668,795	1,288,889,432	1,288,889,432	14,694,257,313

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 1,392,291,982
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,096,700,437
研究開発振興業務支出	△ 3,853,544,426
創薬支援業務支出	△ 195,320,918
健康・栄養研究業務支出	△ 262,351,784
人件費支出	△ 2,164,384,387
その他の業務支出	△ 134,090,640
運営費交付金収入(注)	8,198,209,000
納付金収入	136,261,022
受託事業収入	616,612,967
受託事業の精算による返還金の支出	△ 934,552
受託研究等収入	1,702,109,712
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 7,599,150
補助金等収入(注)	516,868,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,388,356
寄附金収入(注)	42,890,000
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 600
その他の業務収入	429,783,065

業務活動によるキャッシュ・フロー **1,531,126,534**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 689,694,984
有形固定資産の売却による収入	5,890,655
無形固定資産の取得による支出	△ 15,482,721
敷金・保証金の差入による支出	△ 17,868,000
敷金・保証金の回収による収入	8,022,336
施設費による収入(注)	21,890,000
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 74,010

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 687,316,724**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 42,152,624
---------------	--------------

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 42,152,624**

IV 資金増加額 **801,657,186**

V 資金期首残高 **2,245,233,937**

VI 資金期末残高 **3,046,891,123**

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	1,288,889,432	1,288,889,432
II 積立金振替額 前中長期目標期間繰越積立金	13,572,301	13,572,301
III 利益処分額 積立金	1,302,461,733	1,302,461,733

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～47年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,224,930,423円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,378,749,765円
自己収入等	△3,007,338,076円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	40,764,843円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,412,176,532円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピーー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附随する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、27,873,570 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,261,015,862 円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,046,891,123	円
期末残高合計	3,046,891,123	円
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	16,723,520	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,046,891,123	3,046,891,123	-
(2) 未収金	703,928,903	703,928,903	-
(3) 未払金	(564,872,149)	(564,872,149)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	242,147,289 円
退職給付費用	27,834,488 円
退職給付の支払額	36,790,867 円
期末における退職給付引当金	<u>233,190,910 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27,834,488 円
----------------	--------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。